

## 徳島東部都市圏における都市活力の停滞と市街地整備の関連に関する研究

徳島大学 学生会員 ○坂東 武

徳島大学大学院社会産業理工学研究部 正会員 渡辺公次郎

## 1. はじめに

都市計画法が制定され、概ね 100 年、この間、戦災復興、高度経済成長、モータリゼーション、過疎過密、環境問題、デフレ経済、大規模自然災害を経験し、今日、人口減少、少子高齢化、SDGs が政策課題とされている。特に地方都市では、人口減少、少子高齢化が顕在化しており、加えて、人材・技術不足、予算不足により、都市整備やインフラの整備・維持管理も難しくなっている。もともとインフラのサービス水準が低いため、市民の利便性、安全性を維持、向上させることの困難性もある。ここ 10 年間で、都市政策の権限は、その殆どが自治体に委譲されてきており、民間活力に多くを期待できない地方都市では自治体や市民の役割、責任は極めて大きく重くなっている。

このような整備や維持管理の困難下、100 年間の都市計画行政の結果として存在する現在の都市、その都市の活力と市街地整備のストック状況を把握して、今後の地方都市政策の方向性を示すことを最終目的として、四国地方をケーススタディとして調査研究を行うものである。

## 2. 四国の都市の市街地整備の現状

## 1) 人口

ここ 100 年間で国内人口は約 2.2 倍の 126 百万人に増えたものの、四国地方では、1.2 倍に留まる。1955 年 420 万人をピークにして、現在 370 万人まで減少している。四国の 95 都市のうち、1955 年以降、人口が増加したのは 14 市町、またここ 10 年間で増加した市町はわずか 3 町と少ない。中山間地や島嶼部では 8 割減の町村もある。

## 2) インフラ整備や市街地整備

四国内で都市計画区域指定の市町 67 について、都市活力と市街地整備の関連を人口経済指標ならびに都市計画法制度等の観点から分析した。

## (1) 全国平均との比較

- 未線引きの市町が約 7 割と多い。  
(全国 54%)
- 面的整備の土地区画整理事業の実施都市は 48%に当たる 32 都市と少ない。(全国 71%)

- 街路改良率は全国並の 67%。下水道整備率は 71% (全国 81%) であるが、普及率は低い。
- 公園面積は全国水準を上回る。立地適正化計画の策定率は高いが、地区計画の策定率は低い。

## (2) 都市計画事業や市街地整備に着目した 67 都市のクラスター類型化

県都等の母都市が 3 類型、衛星都市群が 3 類型、地域圏中心都市、その他地方都市 3 類型で全 10 類型である。

表一 四国の都市計画事業指標一覧

令和3年3月現在

項目		単位	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	全国
A.市町村	a.現在	市町村数	24	17	20	34	95	1,741
	b.2000年	市町村数	50	43	70	53	216	3,230
B.都市計画区域	a.市町村	市町村数	14	16	17	20	67	1352
	b.Ba/Aa	%	58%	94%	85%	59%	71%	78%
	c.市街化区域	市町村数	8	0	6	4	18	625
	d.用途地域指定	市町村数	10	10	16	6	42	1192
	e.未線引き	市町村数	6	16	11	16	49	727
	f. // (e/a)	%	43%	100%	65%	80%	73%	54%
C.土地区画整理事業	a.事業実施	市町村数	5	8	8	11	32	963
	b.Ca/Ba	%	36%	50%	47%	55%	48%	71%
	c.市街化区域面積比	%	9%	13%	12%	26%	14%	24%
D.都市計画道路(改良率)		%	57%	76%	69%	64%	67%	67%
E.公共下水道整備率		%	47%	71%	79%	73%	71%	81%
F.公園面積(都計区域内人口当り)		m <sup>2</sup> /人	6.9	11.2	10.5	10.5	10.0	6.5
G.都市マスタープラン策定	a.策定数	市町村数	14	11	14	11	50	1161
	b.策定率(Ga/Ba)	%	100%	69%	82%	55%	75%	86%
H.立地適正化計画	a.策定数	市町村数	2	6	9	3	20	373
	b.策定率(Ha/Ba)	%	14%	38%	53%	15%	30%	28%
I.地区計画	a.策定数(3力年平均)	市町村数	8	3	8	3	22	817
	b.策定率(Ia/Ba)	%	57%	19%	47%	15%	33%	60%
J.都計区域人口	a.2021年	千人	553	845	1,187	572	3,157	119,646
	b.2008年	千人	592	874	1,282	621	3,368	119,228
	c.人口増減(a/b)		0.94	0.97	0.93	0.92	0.94	1.00
K.都計法第21条と37条提案(H31~R3平均)		市町村数	1	0	0	0	1	127
L.都市計画税徴収市町村(H30~R2平均)		市町村数	2	3	2	0	7	637
M.都市計画事業施行市町村(H30~R2平均)		市町村数	9	10	2	6	27	893

出典: 令和3年都市計画現況調査(=都市計画年報)及び各年

注) 1. 市街化区域面積: 香川県は用途地域指定面積で算出

### 3. 徳島東部都市圏構成市町の都市活力と市街地整備の関連について

先の類型化を参考に、徳島市を母都市とした徳島東部都市圏について分析する。

【県都：徳島市】

表-2 徳島東部都市圏の構成都市の特徴

		単位	徳島市	北島町	藍住町	石井町	小松島市	徳島県	出典、注記
都市計画制度	区域		徳島東部	徳島東部	単独	徳島東部	徳島東部		
	線引き/用途地域		有り/有り	有り/有り	なし	有り/有り	有り/有り		
	法指定年	年	1928	1950	1975	1934	1934		
人口	2020年	人	252,391	22,745	35,246	24,833	36,149	719,559	各年国調
	2020/2010	増減比	0.92	1.05	1.06	0.96	0.89	0.92	各年国調
昼夜間人口比	2020年		1.07	0.89	0.86	0.86	0.96	—	同上
	2010年		1.10	0.88	0.83	0.88	0.92	—	同上
事業所数	2016(H28)	所	14,242	859	1,330	1,169	1,623	35,853	経済センサス
	H28/H3	増減比	0.77	1.06	1.42	1.05	0.70	0.72	
従業者数	2016(H28)	人	126,691	8,378	12,055	8,459	13,565	301,688	
	H28/H3	増減比	0.86	1.08	1.37	1.13	0.78	0.85	
小売業吸引力指数		指数	105	145	160	102	94	100	2016年商業統計
経営耕地面積	2020年	ha	2,047	103	514	684	1,180	15,932	各年農林業センサス
	2020年/1990年	増減比	0.57	0.43	0.80	0.57	0.72	0.51	
土地区画整理事業(施工済み)		ha	321.3	9.8	なし	なし	0.5	777.5	R3都市計画年報
都市施設	街路改良率	%	54%	87%	0%	22%	43%	57%	
	高速・高規格道路IC	箇所	2	0.5	1	0	0	—	注)松茂ICが北島町の町境に配置
	下水道普及率	%	31	17	12	2	0	19	人口普及率一覧 R2年度末国交省
	公園	m <sup>2</sup> /人	3.1	2.2	0	4.7	0.0	6.9	都計区域内人口あたり。広域と風致公園を除く
	高校	箇所	9	0.5	0.5	1	2	—	注)徳島北高が藍住・北島の町境に開校
	大規模小売店	箇所	3	1	2	1	0	—	店舗面積10,000m <sup>2</sup> 以上
標準地価	住宅地2022年	千円/m <sup>2</sup>	73.7	49.5	47.3	31.4	31.4	38.2	
	商業地2022年		149.1	73.3	71.3	52.1	52.1	77.0	
定住意向	住み続けたい	%	77.1	89.0	78.5	90.4	77.7	—	各自体アンケート

歴史は古く、ストックも多い。機能の郊外移転により用途純化は進んだ一方で、人口や小売機能等の中心市街地機能の低下が生じた。都市整備やインフラ整備の遅滞と都市施設の跡地の未活用が目立ち、活力停滞の原因となっている。

【衛星都市群Ⅰ：北島町、藍住町】両町とも全域が可住地で開発可能性は高く、人口増、事業所増、小売業吸引力も高く、都市活力は高い。インフラのストックは北島町が多く、その歴史も長く、未利用地・跡地も短期間に利用され、さらに新規企業立地も進んでいる。藍住町は、道路交通体系整備が先進され、宅地化に好都合な都市政策のもと、若年ファミリーの流入などで人口増加率は四国内トップである。また、春ニンジン生産量日本一など農業も盛んであり、農業との共存が図られていることが特徴的であるが、都市基盤インフラストックの不足による市街地環境の劣化が懸念される。

【衛星都市群Ⅱ：小松島市、石井町】小松島市は、旅客航路や鉄道の撤退などの交通体系が縮退されたことに加え、高規格道路の遅滞、河川渡河部の交通隘路性が相まって、人口、経済とも、活力が停滞している。石井町は、住居機能を中核としながら、商業機能、研究教育機能も分担しており、定住意向の高さに特徴がある。

#### 4. まとめ

母都市を含む都市圏と5都市の都市活力について、その特徴をまとめる。

- ① 交通体系の変化や小売機能の郊外への配置・立地により、衛星都市が母都市の機能を一部代替するなど、都市の役割は大きく変化してきた。その変化は都市の多様性・機能の混在を一段と進めてきている。
- ② 既往市街地では、インフラや市街地の整備が遅滞、また、商店街の空家や公共施設の跡地が未利用のままに残されている地域においては、都市活力の停滞感が強まっている。
- ③ 高規格道路網、街路網、鉄道高架、下水道等の整備については、個々の整備の遅滞ならびに遅滞が相互に影響しあうことで、面的整備、民間開発や市民生活に影響を与えていることも停滞の一因となっている。
- ④ 地域地区によって人口の増減の較差が大きい。これまで、インフラや市街地整備が十分に行われないまま、宅地化が盛んな地区においては、環境面、安全面、農業生産に関わる地域活力の低下が懸念される。
- ⑤ 当該地域の地味は肥沃で農業生産に好適である。藍作以後は、野菜を中心とした近郊農業として生産性は高く、これからも農業環境の保全、農業との共存は重要である。